

# 阿波市議会だより

## 第54号

年4回発行  
【令和2年3月1日】

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会  
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1  
TEL.0883-36-8750 FAX.0883-36-8764  
ホームページアドレス http://www.city.awa.lg.jp/gikai/

### 代表質問

三浦 三二 議員  
(阿波みどり)



**テマンド型集合交通の実証実験について、現在の運行状況利用状況及び今後の展開は**  
 令和元年11月18日現在で1,147人の方が利用登録され、4月からの累計で延べ3,817人の方が乗車している。1日平均乗車数は4月の15、8人から10月は31、8人と着実に増加しており、吉野川医療センターが最も多く、続いて阿波病院となっている。今後は本格運行を見据えた2年間の実証実験運行を通して、課題点、問題点、運行内容等を検証し、必要なら改善を継続することにより、より利便性の高い公共交通を提供したいと考えている。



木村 松雄 議員  
(志政クラブ)

**阿波市の将来像について、スマートシティ、本市の施策にどのような繋がりをもたせようかと**  
 農業を始めとする地域経済活動、医療活動、観光周遊性の向上による交流、人口の増加など、多くの効果が期待される地域活性化の起爆剤となる重要な施設である。設置箇所周辺には、整備が進む金吾自然公園、阿波センターパーク、阿波の土柱があり集客力の拡大となる。更に本市では企業誘致を取り組んでおり有利な判断材料となる。



後藤 修 議員  
(はばたき)

**持続可能なテマンド型集合交通の長期ビジョンについて伺いたい**  
 日常生活を送る上でなくてはならない事業であると考えている。本格運行に向け、しっかりと検証し、必要な改善を継続することにより、本市に適した構想可能な地域公共交通体系の構築を目指したい。より利便性の高い公共交通を市民の皆様に提供したいと考えている。



江澤 信明 議員  
(阿波清風会)

**市内中小河川の内水氾濫予想及び流水確保対策について、新設するポンプ車の運用について**  
 内水氾濫予想については、阿波市総合ハザードマップを改訂しており、市内全戸に配布するのと同時に、ホームページで公開したいと考えている。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策により、県が本市河川に繁茂する樹木を伐採

### 令和元年第4回阿波市議会定例会の概要

第4回定例会は、11月26日から12月18日までの23日間の会期が開かれました。開会日には、各常任委員会の委員長より、行政運営報告(成果)がありました。藤井市長から、企業立地について、県連出資スマートイノベーションセンターについて、県への要望活動について等、行政報告と、県連出資スマートイノベーションセンターを始め、県への要望活動について報告がありました。また、令和元年度一般会計補正予算などの議案について概要と提案理由の説明がありました。一般質問は5日から6日までの2日間行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問ひ、防災、地方創生、子育て支援、教育、福祉関係、建設、産業振興関係、財政等について議論しました。11日に総務、12日に文教衛生、13日に産業建設の各常任委員会の審査報告があり、閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案をいすれも可決しました。

**幼児教育・保育の無償化について、令和元年10月より制度がスタートしたが従来の制度との比較は**  
 これまで保護者に負担していた保育料のうち、3歳から5歳までの全ての児童及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの児童を対象に、計52.4名分の保育料を無償化した。

**障がい者支援マーク(パークバーク)の表示、配布等についてはどうなっているか**  
 パークバークマーク制度のチラシを常備しており、福祉課障がい福祉担当窓口及び各支所で説明等の対応を行っている。また、ヘルプマークについても同担当窓口及び各支所にチラシ及び現物を常備し、必要とされる方に配布している。

**障がい者、弱者等に災害時における避難マニュアルをどのように策定しているか**  
 災害が発生又は発生する恐れがあるとき、自主避難することなどが困難な方を登録する避難マニュアルを、必要に応じて、地域の民生委員、児童委員、関係機関の協力をいただき、見守り活動や災害時に活用していく。

**マイナンバーカードの取得状況及び広報の状況について**  
 本市における令和元年10月末現在のマイナンバーカード交付率は9.4%で、交付枚数は35,677枚となっており、徳島県全体の交付率は11.4%、全国では14.3%という状況となっている。国において、カードの普及推進策を打ち出し、利用拡大が進められていることから、本市でもホームページ、広報紙、ケーブルテレビ等のあらゆる媒体を活用しカードの取得を呼びかけている。また、市民課窓口では申請に必要な顔写真の無料撮影や申請補助を実施している。



吉田 稔 議員  
(阿波清風会)

**国営事業の開始に伴う三条資格者の確立作業や地元説明会に対して、本市として協力し、事業の推進を図る。また、関連事業実施による地元負担軽減については、事前の相談に応じたい**  
 市長は、吉野川北岸土地改良区副理事長及び事業推進協議会長として、国、県に対して早期着手し、予算獲得要望等を積極的に進めたい。



藤本 功男 議員  
(はばたき)

**第一期に入る阿波市の地方創生総合戦略は何をどのように進めたいか**  
 テマンド型集合交通の本格導入による安全、安心な生活環境の創出、特産品認証制度や移住と農業を組み合わせた農業振興、地域経済の活性化を支えるスマートイノベーションセンターの設置や企業誘致などの取り組みを継続していきたい。



北上 正弘 議員  
(公明党)

**国土強靱化基本計画について避難所等のLPガスHPエアクコンの導入を検討したか**  
 人口ビジョンは見直し方向で検討している。関係人口を中心に、どのような流れにきわいをつくるか、今後の整備計画は。

**子どもへの安全対策に係る危険な野犬、野良猫掘り禁止条例について**  
 野犬については狂犬病予防法及び徳島県養護に関する条例等により捕獲することができるが、野良猫は取り決めの地域ごとに、毎週木曜日に徳島動物愛護センターと連携し、野犬の多い場所を巡回、捕獲している。また、訪問し、飼育指導を行うことで野犬の繁殖防止にも努めている。餌やり禁止条例については先進地の事例を参考にしながら今後の課題とした。

**吉野町のサードマップでは洪水時、利用可能な避難所は阿波高校のみ、その対策は。また、避難所解錠の責任者は**  
 状況により判断し、市内の他の避難所を開放して対応する。解錠責任者は阿波高校職員や吉野町の現地対策本部の職員が担当する。

**令和2年度当初予算編成方針について**  
 地方創生の取り組みを継続しつつ、創造性を凝らした施策に取り組みるとともに、第2次阿波市総合計画の重点事業について集中と選択を持って着実に推進していく。

**予算編成において一番力点を置く点について市長の思いは**  
 人口減少に歯止めをかける施策に全一丸とって取り組むこと、3本の柱として掲げられた施策を次の段階に繋げていくことが非常に重要であると考えている。最大限有利な財源を活用し、ソフト・ハード両面から施策を展開していく。

**これまでの行政改革の成果は。限界にきている行政改革を今後どのような方向で行うのか**  
 今後、行政運営の効率化を図る上で、AIやRPAなどの導入は、不可欠と考えているので、最新技術の動向や知識の習得に努め、導入に向けた取組を推進したい。

**婚活推進について、人口減少の要因に晩婚化があるか、阿波市としてどのような婚活支援があるか**  
 エールや婚活イベントなどの出会いづくりや社会福祉協議会での相談窓口など、公的団体や民間事業者との連携にて交流の場を提供している。

**提案いただいたものを含め、近隣市町や民間事業者とも連携し体制づくりを検討したい**  
 HACCP規格化に対する6月に施行される、ほぼすべての食品製造会社など、義務化となるHACCPに対して、資格取得は必須ではないものの、阿波市として資格取得に関する支援をお願いしたい。

**農林水産業を第一に、地球に優しい生産活動をしたい、起こらない問題であり、無責任な大人たちによって利潤や便利さを追求した結果ではないでしょうか。所得や富の格差が記録的な大きくなってきている。なども報告されており、若者の未来が心配です。超富裕層の富を安定した雇用に還元できるような課税制度について検討してみたいと思います。(中野 厚志)**



櫻原 賢一 議員  
(阿波のみどり)

**本市における晩婚化、未婚化、人口減少について、今後の取り組み**  
 男性未婚率は20才から39才で56.1%から58.9%に女性の未婚率は、43.6%から47.4%にいずれも上昇しており男女共に晩婚化、未婚化が進んでいる。婚活支援事業には行政だけでなく民間事業者、団体、多くの方の協力のもと、長期的視点に立った支援体制を検討し、結婚を希望している市民から選んでいたける仕組みづくりを近いうちに報告する。



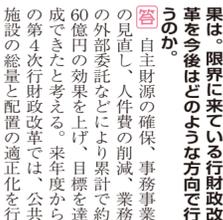
中野 厚志 議員  
(日本共産党)

**今のごころ、この事業、サービスを利用している人はいないか**  
 認知症初期の中支援チームや認知症地域支援推進員を配置し、早期診断早期対応に向けた支援体制を整えている。徳島新聞や郵便局、市4農協等6カ所と見守り協定を締結し、高齢者の自宅の様子や異変に気づけたら、15カ所の見守り協力事業者に見守りステッカーを配布し、認知症が季節に合っていない、服薬が疑われる場合に地域包括センターに連絡していた。認知症サポートリーダー養成講座を開催し11月現在、認知症サポートは3,508人となっている。



坂東 重夫 議員  
(はばたき)

**令和2年度当初予算編成方針について**  
 地方創生の取り組みを継続しつつ、創造性を凝らした施策に取り組みるとともに、第2次阿波市総合計画の重点事業について集中と選択を持って着実に推進していく。



中野 厚志 議員  
(日本共産党)

**16組織35の保潔隊が取り組んでおり、交付金の対価面積は県内では一番広い約2、120haとなっている。草刈りや水路**



藤本 功男 議員  
(はばたき)

**設置されてから3年目となる阿波市消費生活センターの消**



中野 厚志 議員  
(日本共産党)

**阿波スマートイノベーション(仮称)の事業実施計画及び事業推進体制の整備について**  
 令和元年12月に地元説明会を実施し、本年度中に現地測量、路線測量に着手する。令和2年度からは、道路詳細設計、用地測量業務を行い、用地取得が順調に進めば令和3年度から工事に着手する予定となっている。

**公立においては英語活動や体力づくり、地域の方と協力して体験活動のもと、生きる力を育成する。私立においても、子どもの体力づくりや音楽に特化した教育や保育を行い、生きる力や豊かな人間性を育む。**

**粗大ごみや資源ごみなど、極力再資源化を行っている。また、次期ごみ処理施設は、ごみを燃やらず固形燃料の原料として再利用する方式を予定していることから、ごみは燃やすものから、資源として再利用する循環型社会の構築に寄与するものと考えている。**



北上 正弘 議員  
(公明党)

**国営事業については、費用対効果等について十分検証を行う**

### 活動状況報告

●委員会等の開催状況 (12月～2月)

令和元年12月 5日	第4回阿波市議会定例会本会議 (代表・一般質問)
6日	第4回阿波市議会定例会本会議 (一般質問)
11日	総務常任委員会
12日	文教厚生常任委員会
13日	産業建設常任委員会
18日	第4回阿波市議会定例会本会議 (閉会)
令和2年 1月27日	徳島県市議会議員研修会
2月14日	議会広報特別委員会
18日	議会運営委員会
25日	第1回阿波市議会定例会 (開会)

### 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は公開していますので、どなたでも傍聴することができます。事前の予約はおりません。傍聴を希望される方は、当日、市役所本庁3階にお越しください。37席の傍聴席と、車いすのまま傍聴していただけるスペースがあります。傍聴席入口で「阿波市議会傍聴人名簿」に氏名、住所を記入後、ご入場ください。また、市役所本庁1階・市民情報スペースの大型テレビで議場内を生中継しています。どうぞお気軽にお越しください。

### 令和元年第4回阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表 (11月26日～12月18日)

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第71号	旧阿波市役所改修工事変更請負契約の締結について	原案可決
議案第72号	阿波市立幼保連携型大保認定こども園新築その他工事請負契約の締結について	原案可決
議案第65号	令和元年度阿波市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第66号	令和元年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第67号	令和元年度阿波市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第68号	阿波市阿波地域交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第69号	阿波市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第70号	阿波子育て支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第73号	令和元年度阿波市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
議案第74号	阿波市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第75号	市長等の給与と条例の一部改正について	原案可決
議案第76号	阿波市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第77号	阿波市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決

令和2年第1回定例会は2月25日(火)開会です。詳細日程は、議会事務局議事総務課(0883-36-8750)までお問い合わせください。

**議会だより 編集雑感**  
 本会議で鳥獣や野犬の問題が取り上げられました。今から半世紀前にはこのようなことが問題になる、と思ってもいないことで、自然のバランスが崩れてきているように感じます。農林水産業を第一に、地球に優しい生産活動をしたい、起こらない問題であり、無責任な大人たちによって利潤や便利さを追求した結果ではないでしょうか。「所得や富の格差が記録的な大きくなってきている。」なども報告されており、若者の未来が心配です。超富裕層の富を安定した雇用に還元できるような課税制度について検討してみたいと思います。(中野 厚志)

# 先進地事例について行政視察の状況 —各常任委員会からのご報告—

## 総務常任委員会

- ・視察日 令和元年10月23日(水)～24日(木)
- ・参加議員 笠井 一司、坂東 重夫、出口 治男、川人 敏男、中野 厚志
- ・視察先 岡山県高梁市：豪雨災害による被害状況と災害対応について  
兵庫県西脇市：茜が丘複合施設（みらいえ）の活用事例について  
兵庫県三木市：婚活支援及び移住定住促進事業について

### 【岡山県高梁市】

10月23日(水)に岡山県高梁市において、平成30年7月に発生した豪雨災害による被害状況と災害時対応について研修しました。

平成30年7月5日から7日にかけて台風7号及び梅雨前線等の影響による集中豪雨が発生し、高梁市内では河川の氾濫等による浸水、山崩崩壊や土砂災害などの甚大な被害が発生しました。

市内中央部を南北に流れる高梁川は、下流域の観測所で氾濫危険水位8メートルの1.5倍以上となる12.9メートルを観測し、以降は機械が故障し計測不能となっています。

また、高梁川のカーブした箇所が成羽川と合流しており、水が滞留して越水が発生し内水と外水が一気に流れ込んだため、広範囲に及ぶ浸水被害となりました。

自衛隊・警察・消防による救助活動で、土砂崩れによる生き埋め者や安否不明者含め、約80名が救助されました。住宅被害は、罹災証明書を発行した件数が全壊、半壊等併せ560戸（内浸水家屋489戸）、断水世帯7,071戸、市道や農業施設等の公共施設災害は、被害総数2,494件、被害総額は74億4,181万円となっております。7月7日午前の段階で、29ヵ所の避難所に2,540人が避難されていました。

支援物資の受け渡しは、9日から市民体育館で実施し、受け入れ件数は、約800件（飲料水、衣服など）提供件数は、約1,700件ありました。現場の声としては、足りない物、足りている物などの調整が難しく、要望の全てには応えられないのが現状であるとのことでした。

復興に向けては、10年間を計画期間とした「高梁市復興計画」を策定し、河川の合流点などに河川監視カメラを市が設置し、ホームページ上で公開するほか、災害時にはケーブルテレビで放送することで情報伝達手段を確保するとのことでした。

被害状況をお聞きする中で、備える事の難しさを痛感しつつ、改めて市民の安全・安心のため、防災への取り組み及び災害時対応の重要性を実感いたしました。



高梁市での豪雨災害による被害状況と災害時対応について視察

### 【兵庫県西脇市】

10月24日(木)に兵庫県西脇市において、西脇市茜が丘複合施設（Miraie：みらいえ）の活用事例について研修しました。

茜が丘複合施設は、人つどい、人つながり、人はぐくむ交流の場を基本コンセプトに、平成27年10月にオープンしています。

「Miraie：みらいえ」は、まちの未来につながる「未来の家（理想の居場所）」という意味が込められており、機能として、交流スペース・図書館・子どもプラザ・男女共同参画センター・コミュニティーセンターが、ワンフロアに集約され人の行き来がしやすい造りになっています。

施設の管理運営方法は、機動的で効率的な組織とするため、図書館や子どもプラザなどについては直営で管理し、コミュニティーセンターについては指定管理者に運営委託しています。

屋外の防災設備については、自家発電設備や、4,000人が3日間過ごせる水量が確保できる耐震性貯水槽のほか、マンホールトイレやかまどベンチもあります。

また、防災倉庫内の備蓄等については、トイレ用テント、段ボール間仕切り、毛布、飲料水などが管理されているとのことでした。

複合施設の業務開始から5年が経過し、効果と共に課題も見えてくるので、利用者の視点を取り入れながら、施設全体の管理・運営に反映できる取り組みが必要であると感じました。



西脇市茜が丘複合施設（みらいえ）での視察

### 【兵庫県三木市】

10月24日(木)に兵庫県三木市において、婚活支援及び移住定住促進事業について研修しました。

三木市においても、人口減少・少子高齢化は出生率の減少も一因であり、年々晩婚化が進んでいます。

三木市では平成13年から、みきハート・まちおこし実行委員会を設立し、その後、平成20年11月22日（いい夫婦の日）に、みきで愛（出会い）サポートセンターを設立し、相談者・会員に対して登録されたサポーターの支援によるお見合い等を実施しています。

平成26年4月に、出会い・住居探し・定住まで切れ目ない支援を実施し、三木市のイメージアップと若者の定住促進を目指すため、市に縁結び課が新設されました。

縁結び事業では、みきで愛サポートセンターに委託し、独身男女の出会いの場を創出してもらい、移住定住事業では、若者・子育て世帯の支援事業や市民参画による移住促進PR活動等を行っています。

サポートセンター設立から平成30年度までの10年間で、サポーターのお見合い等で91組、みきハートの婚活パーティで13組、あわせて104組が成婚に至っており、視察当日現在では109組となっています。

成婚後の市内定住は約6割となっており、定住促進を目指した婚活支援としては課題も多く、市民参加による移住促進PRの体制づくりを強化したいとのことでした。

三木市が他の自治体の婚活事業と違う点としては、第2の親的なサポーターの存在が大きく、単なるマッチングシステムではないところです。このサポートセンターの活動は、関西にとどまらず全国版のテレビ番組でも珍しい取り組みとして取り上げられ、婚活支援及び移住定住も含めた三木市のPRに繋がっています。

婚姻・出産・移住定住に向けた三木市の取り組みについて、市と関係機関の連携、サポート体制の充実と重要性を改めて知ることができました。



三木市での婚活支援・移住定住促進について視察

## 文教厚生常任委員会

- ・視察日 令和元年10月17日(木)～18日(金)
- ・参加議員 吉田 稔、藤本 功男、阿部 雅志、木村 松雄、松村 幸治、後藤 修、北上 正弘
- ・視察先 岡山県奈義町：子育て支援について  
兵庫県たつの市：認知症支援について  
兵庫県明石市：子ども養育支援について

### 【岡山県奈義町】

岡山県の北東部、人口約5,800人。平成26年の合計特殊出生率は2.81（平成30年は2.45）、岡山県No.1。どうしてこのような高い出生率を生み出すことができたのでしょうか。

まず、私たちは「なぎチャイルドホーム」を訪問し、ボランティアによる運営の話を知ることができました。次に役場にて、担当者から丁寧な説明を受けました。

町民は、平成の大合併を拒みました。町は、平成24年に「子育て応援宣言」をし、子育て世代に対して、徹底したサポートを行いました。保育、医療、住まい、就労など、多方面の支援を総合的に、「奈義町で子どもを育てたい。」という雰囲気をつくりました。

高い出生率のカギは、住むところがあって安心。子育ての負担が軽くなって安心。子育ての悩みが相談できて安心。町のみなが子育てを応援してくれて安心。というように、いくつもの「安心」が重なっていることが分かりました。

次に、平成30年4月にスタートした「ナギフトポイント」について紹介がありました。これは奈義町独自の地域通貨のことです。町民の健康づくりやボランティア、子育て、教育などの活動や町内の店舗や会社など様々な場所の買い物でサービスポイントがたまり、いろいろな暮らしに役立つ仕組みになっており、地域経済の活性化につながっているようです。地方自治体としては初めての制度であることも知りました。

奈義町には、自衛隊の訓練施設があり、道路の改修等は自衛隊関連の交付金で賄われているため、子育て支援に多くの予算がとれていることも見逃せませんでした。



なぎチャイルドホームで説明を受ける

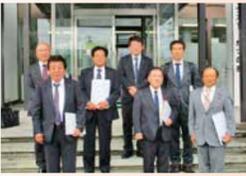
### 【兵庫県たつの市】

誰もがなるかもしれない認知症。そこに焦点を当てて、住みたくなるまちづくりを進めている兵庫県たつの市。人口約76,000人。「赤とんぼ」で有名な三木露風の生誕の地でもあります。

たつの市は平成22年、国のモデル事業を受け、認知症対策に動き出しました。国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱に沿って施策を展開しています。認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指しています。

予防としては、市内18ヵ所で、認知症予防個別相談を行っています。備えは、大切な情報を記入した、赤とんぼ連携ノート普及活動や認知症生活便利帳があります。また、見守りとしては、はいかい高齢者等見守りSOSネットワークがあり、登録者数は143名（その内84名は廃止）です。さらに、認知症サポーター養成講座は約8,500人が受講しています。支援では、若年性認知症交流会を開いたり、運転免許返納者への助成を行ったりしています。

高齢者に優しいまちづくりを目指しているたつの市は、子育てしやすいまちづくりにつながっているのではないかと印象を強く持ちました。



たつの市役所正面玄関にて

### 【兵庫県明石市】

始めて市役所に案内された私たちは、「子ども養育支援」について、直接、市長から説明をいただくことができました。

明石市約30万人の泉房徳市長。約40分間の説明は、強烈な個性と、ほとばしる情熱が伝わってくるものでした。市長の施策は、①すべての子どもを、②まちのみんなで、③本気で支援するのものです。誰一人取り残さないSDGs（国連の持続可能な開発目標）を形にしています。

泉市長は、「私は、すべからず子どもは親から“栄養”と“愛情”を受け取る権利があると思っています。離婚でいえば、栄養は養育費、愛情は面会交流です。」と言います。「離婚によって最も被害を受けるのは子ども。どんなことがあっても子どもの生きる権利を守らなくてはならない。」という市長の信念は、教育学部に所属した大学生のとき、そして、弁護士時代に多くの離婚事案に関わったことから培われたものだと言います。

市長の信念は、現場の職員を動かし、明石発で他の自治体にも大きな影響を与え、国をも動かしています。そして、条例や制度をつくり、継続性や広がりを持たせようとしています。

明石市の平成30年度の当初予算約1,094億円のうち、子ども関連予算は約219億円。子どもに関する担当者の数を30数人から100人に増やしました。子ども支援施策の充実などによって、7年連続、人口、税収ともに増加しています。

明石市の「子ども養育支援」から強い示唆を受け、市長の強烈な印象を胸に抱きながら、少々興奮気味に市役所を後にしました。



泉明石市長（左から2人目）と対面

## 産業建設常任委員会

- ・視察日 令和元年10月23日(水)～24日(木)
- ・参加議員 檜原 賢二、笠井 安之、三浦 三一、原田 定信、檜原 伸、武澤 豪
- ・視察先 株式会社トマトパーク（栃木県下野市）：新たな施設園芸の取組について  
群馬県藤岡市：農産物直売所を中心とした複合販売施設（道の駅ららん藤岡）の取組について

### 【栃トマトパーク（栃木県下野市）】

当委員会では、スマート農業の発展、生産性の向上、働く場所の創出などについて調査するため、令和元年10月23日(水)に栃木県下野市の「株式会社トマトパーク」において行政視察を実施いたしました。

「株式会社トマトパーク」では、高軒高ハウスの見学及び新たな施設園芸の取り組みについて研修を行いました。

「株式会社トマトパーク」は、施設園芸における最先端の「試験研究」、様々な情報を公開する「視察見学」、次世代の農家を育てる「教育研修」の3つを軸とした施設であり、約8,580平方メートルの栽培面積で実証実験や次世代技術の導入を行っています。

特に、「試験研究」の分野では、施設園芸に必要な最先端技術やシステムに関して、大学や企業と連携して研究しており、「教育研修」の分野では、現在4期生が研修中であり、研修生の総計は47名となっています。

栽培されている品種は、大玉スタンダード、高糖度トマト、ミニトマトなどを主に溶液栽培しており、大玉トマト日本品種で、平成28年度から3年連続で10アール当たり50トン以上の生産を達成しています。

担当者からは、「摘果を徹底することで収量の増加に繋がっている。高軒高ハウスのメリットとしてハウス内を管理するシステムや収集データの分析により、育成方針等の決定に役立てることができ、トマトの栽培環境が安定する。また、ミニトマトのような栽培期間の長い作物の栽培にも対応できる。デメリットとして、高所作業車やそれを支える土台などの設備が必要であり経費が高額となる。」と説明を受けました。



栃トマトパークの高軒高ハウスを見学

委員からは、「茎の伸ばし方」「肥料の与え方」「管理システムの利用方法」をはじめ、様々な質疑があり、担当者から丁寧な回答をいただき、大変参考になりました。

最後に、阿波市において「株式会社トマトパーク徳島」を開業される折には、本市での雇用や施設での教育研修などについて、ご配慮をいただければ幸いです。



道の駅ららん藤岡にて研修